

2. カウンターパート、関係者などとの主な協議記録

カウンターパート、関係者などとの主な協議記録

- カウンターパート調査チーム（ワーキング・グループ）によるプレゼンテーション及び協議
（12名：観光省4名、環境・自然資源省8名）

（観光省）Ing. Franklin Reynoso, Asesor Ambiental / Sra. Giselle Díaz, Asesora de Promoción / Sr. Ramón Romero, Área de Extensión Comunitaria / Sr. Gustavo Ricart, Analista Económico

（環境・自然資源省）Sr. Omar Ramírez Tejada, Director de Oficina Sectorial de Planificación y Programación / Ing. José Ml. Mateo Feliz, Departamento de Gestión de Áreas Protegidas / Sra. Priscilia Peña, Sub-Secretaría de Áreas Protegidas / Sr. Juan Alcántara, Oficina Sectorial de Planificación y Programación / Sra. Nilda Montás, Directora de Vida Silvestre / Sr. Héctor González, Técnico de Control y Protección / Lic. Matilde Mota, Ecoturismo de Áreas Protegidas / Sr. Teodoro Lara, División Participación Comunitaria

- ・ 10月24日、30日、11月4日（観光省技術局次官 Licda. Iris Pérez Arias 出席）（別添資料2. カウンターパートによるプレゼンテーション資料参照）
- ・ ミニッツ協議 12月4日（環境・自然資源省自然保護地域及び生物多様性局次官 Lic. Daneris Santana 出席、観光省技術局次官代理として法律顧問 Sra. Sabrina De La Cruz が出席）

（10月24日）

- ・ 観光省からは当国の観光概況（基礎的データ、観光開発地域を含む）、法制度、観光・エコツーリズム発展の歴史、エコツーリズム・プログラム、組織などがプレゼンされた。既存のパンフレットや2005年に受賞したプロモーション・ビデオなどPRキットも紹介され、そのなかに環境保護地域をまとめて紹介している冊子もあった。
- ・ 環境・自然資源省からは法制度、組織、環境保護地域、保護地域への観光客数、予定しているエコツーリズムに関するプログラム（インフラ強化のひとつとしてのビジターズ・センター、青少年向けプログラム、資料整備、ガイド養成、アメリカ合衆国での博物館視察研修、国際見本市での環境保護地区のPRなどを含む）などがプレゼンされた。ドミニカ共和国にとって観光産業は要であり、観光はコミュニティ参加により環境保全を促すことができるツールであるとしてとらえている。実際に、コミュニティやNGOがエコツーリズム実施に期待している。環境保護地域への訪問者による収入は約180万ドルにのぼるが、大蔵省へすべて納めなければならないので、今後、保護地域運営のために直接役立てていけるよう働きかけていく必要がある。
- ・ 最後に、両省によりまとめられた本件開発調査のフローについて、問題分析、目的、成果、活動、実施体制が発表された。
- ・ プレゼン内容を更に深めていく目的と、JICA本部からの対処方針にある調査内容とカウンターパートからの要請内容に多少のズレがあるため、それらをバランスした改善案について話し合うため、来週月曜日に再度ワーキング・グループで集まり協議することになった。団長溝尾教授の到着までに、改善最終案を策定する予定。

(10月30日) カウンターパート調査チーム(ワーキング・グループ)とのミーティング

- ・ プロジェクト目的、開発調査の内容、実施体制について、ワーキング・グループ側の先週のプレゼン内容と JICA 本部からの意向を汲んだ改訂案を企画調査員青木氏より発表、協議した。
- ・ プロジェクト目的、開発調査の内容についてはおおむね合意。パイロット・プロジェクトについては、調査をしながら、特に現状調査・分析の結果とドラフトされたマスタープランから具体的に策定されることに合意。パイロットの結果はマスタープランの最終バージョンの策定に反映される。
- ・ 実施体制については、ステアリング・コミッティのレベルへ他省も入れることについては、まだ内部で話し合っているところであり、次回のミーティングまでにアイデアを検討してもらおう。また、ワーキング・グループのディレクターについても次回に選出する。
- ・ 開発調査中に Institutional Capacity Development もされることに合意。そして、プロジェクト終了後にサステナブルな形となるようにしていくことがポイント。

(11月4日) カウンターパート調査チーム(ワーキング・グループ)及び観光省技術局次官とのミーティング

- ・ カウンターパートがパワーポイントを使って、両省からそれぞれ観光・エコツーリズム関連の取り組み、本件要請内容についてプレゼンがあった。
- ・ JICA 所長から、実施体制が両省同等の責任となっているが、実際にどう機能できるのか、という質問があった。それに対して、両省により協働に関する合意書がサインされ、その後、各省内で resolution 通達が出されるとの回答があった。
- ・ 団長溝尾教授からのコメントと質問、それに対するカウンターパートからの回答。
 - ① 日本の環境省主導のエコツーリズムについて紹介。
 - ② ビーチ・リゾートとエコツーリズムとの関係は？
 - リゾートは既に matured market として定着している。
 - ポテンシャル地域の開発により観光商品の多様化のためにエコツーリズムが必要。
 - 自然保護地域への訪問者数が多いので、従来のビーチ・ゾーンからのオプション・ツアーとリンクさせる。
 - 「太陽とビーチ」は環境保護ができおらずサステナブルではない。疲労した観光。
 - 自然保護地域のガイドブックをつくった。訪問者を自然保護地域へ移動させて、ビーチへの負担を下げる。
 - 自然保護地域へは 2005 年には 80 万人が訪問していて、開発により更に増加すると見込まれる。しかし、PR 不足、インフラ不足などが問題。これらを改善してエコツーリズムを推進していく必要がある。
 - 団長よりコメント：エコツーリズムの推進により、ビーチと連携して観光客の満足を増加してほしい。ドミニカ共和国はビーチだけでなく他のポテンシャルもあるということを PR していく必要がある。
 - 観光省：a) 現在の観光大臣も国際的な PR でビーチだけでなく山など自然保護地域も入れてやろうとしている (intact resources がたくさんある)。b) PR の拠点は

ビーチ・リゾート（そこからオプションで連れていくため）。c) このエコツーリズムは長期のものとして取り込もうとしている（他の省も入れてやっていくべき）。

③ エコツーリズムは地域社会の参加がポイントとなる。

- 環境保護も自分たちの責任であることを地域住民へ教育することがポイント。
- 経済効果向上のために人材育成が大切（土産、B&B、レストランなど）。
- コミュニティとのコンフリクトを乗り越えながら、国立公園では局所的にコミュニティを巻き込みながら、ガイド、レストランなどを統合しようとしている（例：エンリキージョ湖）。ハラグア国立公園も同様に統合しようとしている。サマナのクジラ観光も3ヵ月間で3万人の観光客が来るし、コミュニティを巻き込んでやっているのが有望。
- コミュニティ内のビジターズ・センターの建設、インフラ整備なども取り組もうとしている。

④ ビーチ・リゾートを含めて、ドミニカ共和国にとって観光が大切なら国をあげて観光の人材育成が大切なのでは？

- 25人のガイドをテーマ別（環境、文化）に育成するコースを来週やる予定。
 - trainers' training も USAID のファンドでやった。
- ・ 観光省技術局次官より、本件開発調査はドミニカ共和国にとって重要なプロジェクトととらえていて、両省による協働により進めていく。今までのビーチ・リゾート開発は環境破壊につながったので、自然環境保全を加味したエコツーリズムの推進が必要である。また、観光セクターにおいても統合が不足しているので、統合を推進していきたい。

(12月4日) ミニッツ協議

- ・ JICA 本部村上氏より、今回の要請ポイントとして観光省及び環境・自然資源省の2省から要請が出されていたため、事前調査では協力体制の確認がミニッツ締結の懸念事項とされていたが、協力体制が整備されてきていることが確認されたのでミニッツ署名を予定どおり実施したい、との意向を表明した。
- ・ 村上氏より、今後の予定の説明。2007年2~3月ごろに実施細則(S/W)を締結し、調査内容を確定、業務指示書を完成して日本でコンサルタントの募集をかける。4~5月ごろにコンサルタント・チームがドミニカ共和国へ入り、調査を開始する。調査期間としては18ヵ月から2年を想定しており、コンサルタント・チームをスポットで数次にわたって送る予定で、調査と同時に技術的サポートを実施する。その結果、最終レポートを2008年冬から09年初めに提出する予定。
- ・ カウンターパート側と、ミニッツ案とS/W案の内容について協議・確認がされた。(最終決定内容について12月7日に予定どおりミニッツが締結された。別添資料1. 事前調査ミニッツ参照。)
- ・ 実施体制について、カウンターパート調査チームの観光省の人数が環境・自然資源省の半分でバランスが悪いことが指摘され、観光省内で再検討することに決まった。したがって、S/W締結までに、両省の調査チーム・メンバーのリストを提出することで合意した。
- ・ ステアリング・コミッティの他メンバー(文化省、教育省、産業・商業省)をS/W締結まで

に議長が招集し、本案件におけるコミッティ参加について了承を取り付けておくことで合意した。

- Lic. Bolivar Troncoso Morales (Director Extensiones y Turismo, Universidad Dominicana O&M) との面会 (10月31日)
- ・ 元観光省エコツーリズム課 (1997-2002) で本件要請書作成にもかかわった現大学教授 (本件受諾について、日本政府へ御礼を述べた)。本件の成り行きは、要請内容が大統領府国際協力局を通じて日本政府へ上がったため、現フェルナンデス大統領が本件を承認するよう観光省と環境・自然資源省へ命令したため、同省がサインして正式要請書提出となった。
- ・ ドミニカ共和国の弱みは、特に政府レベルにおいて相互のコーディネーションに欠けるところであり、観光省と環境・自然資源省の関係は芳しくない。また、観光省は政治・経済効果を重視するためにマス・ツーリズムに視点を置き、エコツーリズムの推進に立ち遅れが見られる。したがって、観光省にエコツーリズム課が1997年に設置されたが、2004年に人材配置をしなくなってしまった。
- ・ エコツーリズム課より1997年にエコツーリズム国家戦略書が出された (別紙「エコツーリズム国家戦略書」参照)。
- ・ ボリバル氏からの提案：
 - ① 観光省と環境・自然資源省との間の芳しくない関係にかんがみ、本件の実施とサステナビリティを確実にするために、マスタープランができたならその実施のための法律を策定するよう、日本政府がドミニカ共和国政府をプッシュするとよい。エコツーリズム開発マスタープラン実施法 (Ley de Implementacion del Plan Maestro de Desarrollo Ecoturístico) を議会を通す。ボリバル氏は上院顧問 (Asesor de Camara Alta de Congreso) をしているので、その際には手伝うことができる。
 - ② ステアリング・コミッティに高等教育・科学・技術省 [Secretaria de Estado de Educacion Superior, Ciencia y Tecnologia (教育省の上になる)] を加えるとよい。
 - ③ 調査チーム (ワーキング・グループ) に下記民間セクターを入れるとよい。
 - a. ASONAHORES (ホテル、レストラン&バーなどの協会) : コミュニティとの仕事もしている。
 - b. NGO - Consocio Ambiental Dominicana : エコツーリズムをコミュニティですずっとやっている。
 - c. Director de Programa de Pequeños Subsidios de las Naciones Unidas (UNDP-PPS) : コミュニティ・レベルでプロジェクトをしている。
 - d. Presidente de Asociación de Empresas Ecoturísticas : 民間企業の協会 (運送、ランチョ、ツアーオペレーターなど) でエコツーリズムをやっているが、コミュニティで仕事をしている。
 - ④ ワーキング・グループ・メンバーの環境省のオマール氏をグループのディレクターとすることに賛成。NGOで働いてきた人で、政府とNGOをつなげるのに鍵となる人材。
- ・ 本件開発調査のドミニカ共和国政府側のコンサルタント (無償) となってもよいと申し出あり。
- ・ ミーティング後、企画調査員青木氏との話し合い
 - ① ボリバル氏に本件にかかわってもらうことは重要。しかし、政治的な関係との折り合い

を見ながら。

- ② ワーキング・グループへ private sector を入れるのは良い案だが、まずは2省の関係の確立が最優先課題。

■ Sr. Jaime Moreno, Director de Turismo, Consejo Nacional de Competitividad (CNC) との面会 (UNDP の人間開発報告書の観光について書いた人の1人) (10月31日)

- ・ CNC は競争力強化に力を入れている USAID のプログラムとして産業・商業省の下に設置され、IDB からファンドを得ている (2007年9月まで。その後、2008年に USAID が再介入するかも。ファンドを探している)。そのプログラムの1つとして Cluster を8つつくっている (別紙「cluster」参照)。
- ・ CNC は文化省とも協働している。文化も観光に大切な要素だから。
- ・ CNC のアイデアは、エコツーリズム、文化、コミュニティ、農業の分野の協働により、ビーチだけでなく、観光商品の多様化を図るのが目的。コミュニティにより策定されたプランに基づいて支援している。
- ・ CNC はすべての観光地域に Cluster を設置して、エコツーリズム商品を PR している。エコツーリズムについての合意をホテルなどとクラスターの間で結んでいる。
 - ①Smaná、②Puerto Plata、③Alta Gracia (Punta Cana、Bavaro は観光客数の半分近くを受け入れ、年間 150~170 万人が訪れる)、④Bayahibe (エコツーリズムはたくさんあるが、戦略に欠く)、⑤Santo Domingo (政治問題が多く、一番困難な場所。バルセロナの会社と契約して、シティ・ツアーの戦略を策定し、ツアーガイドの協調も計画中)、⑥Jarabacoa、⑦Barahona (JICA シニアボランティアも入っている。ファブリックで作られた人形がすばらしいので、商品開発をしようとしている)、⑧Pedernales (南西部、AECI とも協力している)。
- ・ エコツーリズムはたくさんあるがリンケージがない。したがって、ツーリズム活動の範囲が限られていて、リピーターが来ない。多様化する必要がある。
- ・ 環境を守らなければ観光が持続しないためサステナブルな観光開発にしようとしても、9割のホテル・オーナーが合意困難。スペイン資本がほとんどで、ホテルの本部がスペインにあるため、合意が得られない。
- ・ 危機管理が必要 (自然環境、保健医療、天災などを含む。例：2004年に東部でマラリア危機があり、観光客が遠のいた)。そのためにはリスク分析が必要で、分析に基づいてエコ・システムを考慮しながら開発計画を実施すべき。そうしなければ、将来的に観光が持続し得ない (例：ビーチ沿いに沼地や川などがあっても、無視してホテル建設がされるため、エコ・システムが崩壊する。この状況を放置すると、ホテルが観光資源としているビーチも価値がないものになってしまう)。したがって、これらを踏まえたプランニングをしようとしても、観光相はサステナブルな観光について理解を示さない。環境・自然資源相に持ちかけようとしているが、観光相の方が政治的に力が強い。
- ・ 環境・自然資源省はテリトリー・プランニングのリソースをもっている。

■ 環境・自然資源省自然保護地域及び生物多様性局次官と団長溝尾教授のミーティング (11月7日)

- ・ エコツーリズムや環境保護にはコミュニティによる参加がサステナビリティを高めるのに

重要。特にコミュニティ・リーダーがいないと発展しない。ローカル・ガイドにコミュニティ住民、特に若者を巻き込みながら発展させて、生活も向上させたい。(例：オビエド・ビジターズ・センターもローカル・ガイドを育成している。アギラ湾の Las Cuevas のコミュニティでは貧しい人々が洞窟に住んでいるが、スペインの支援によってそれを改善しようとしている。)

- ・ 環境・自然資源省の今後の目標は①コミュニティ住民の能力の向上、②インフラ整備。現在、北部地域（プエルト・プラタからサマナ）、南西部においてローカル・ガイドの育成事業をやっていて、各 20～30 人のグループで、今までに 100 人ほど育成した。USAID が環境・自然資源省スタッフに対して trainers' training を実施した。エコロジー協会がバラオナ、カブラル、ソエバ、ソエア、ティングラルにあり、そのローカル・ガイド組織が直接ツアー・オペレーターと交渉して、観光客に対するガイドを実施している。また、周遊ルートをつくる計画もある。
- ・ コミュニティ参加型ツーリズムは、客が来なければコミュニティが支持しないし、来すぎてもキャリング・キャパシティの問題があり社会・環境に問題を生じさせたり、既存の産業を捨ててしまったりするなど、バランスが難しい。したがって、環境・自然資源省はマネジメント・プランを既存のコミュニティ・イニシアティブに対して、住民の能力開発などを実施してきている。また、エコツーリズムにおける規制策定も重要な課題である。例えば、レモンの滝では住民が農業をいったんは捨ててしまうという経験があり、既存の生計活動を捨てずにエコツーリズムをやっていく必要がある旨、指導を行ってきた。エコツーリズムのみでは問題は解決できないので、文化とアイデンティティを大切に、既存のものも改善しながらエコツーリズムを導入していくというコンセプトに基づいている。
- ・ ビーチ・リゾートによる弊害も出ているが、この形態も大切。したがって、エコツーリズムとのリンクが重要。環境・自然資源省としては、既存のマス・ツーリズムのホテルからもオプション・ツアーで地方観光もやっているが、エコ・ツアーがメインとなるものもつくっていききたい。
- ・ 観光には季節性もあるので、国際観光客だけでなく、国内観光客もターゲットにして強化していく必要がある。特に、国内では学生のためのスタディ・ツアーが既があり、生物多様性を調査するツアーなども実施していて、研究者らも長期にわたってコミュニティに滞在している。こうした観光はコミュニティにとっても研修者や学生らと一緒に学ぶ経験となり、住民の能力や知識も向上するので長期的には良い影響がある。
- ・ 環境・自然資源省ではエコツーリズムを南西部、内陸部の自然公園を中心に推進してきていて、同時に NGO による調査活動も行われてきた。
 - ① カリブ地域の最高峰ピコ・デュアルテ山 (3,175m) は南北両方から登山ができ、11～1 月がハイ・シーズンとなっているが、年中登山できるようにするために、エコツーリズムの施設をつくる計画がある。(ビジターズ・センターを 2 つ、山小屋を 13 戸、遊歩道、その他インフラ：2006 年 11 月 9 日に入札予定)
 - ② 国境近くや内陸部の標高 1,700m の辺りでは、農業のサステナビリティを向上するために、有機栽培で認証されたコーヒーとカカオのプランテーションのルート策定を試みている。
 - ③ バジェ・ヌエボ国立公園 (Constanza de Ocoa) では、非サステナブルな農業をやっ

ていて問題だが、ルートが様々に交差している場所で、オコア道として散策が可能。

④ 北部内陸部ではダマハグアの滝やまだ手つかずのチョコの滝があり、洞窟、湧き水、マングローブ林などを有し、ポテンシャルが高い。乗馬して散策するのに良い眺め。プエルト・プラタからの客が来ているが、インフラ整備がまだできていない。

⑤ 北部海岸部では、サマナではレモンの滝やクジラ・ウォッチング(1~3月で3万9,000人の集客)が人気でコミュニティへの裨益も大きい。ロス・ハイティセス国立公園へ行くのにサン・フアンやサバナ・デ・ラ・マール市もルートとなっているが、将来的にサマナとサント・ドミンゴを結ぶ幹線道路ができる予定で、その際には国内観光客も増加すると見込まれる。したがって、この周辺でのルートづくりを計画している。ハイチ国境のモンテ・クリスティはまだ開発中だが、マングローブ林の島が7つあり、マナティが生息し、景色の美しい山があるので国立公園にしたいのだが、コミュニティの反対があってできない。東部のイサベラやルペロンにかけては既に観光客も多く、コミュニティ参加を促進しようとしている。

⑥ 東部では、サオナ島へのツアーが年間40万人集客しており、国内では最大の観光地となっている。アトラクションとしては島でのシュノーケリングやダイビング、洞窟、鍾乳洞など。

- ・ ドミニカ共和国の観光には多くの問題があるが、ビーチ・リゾートのみでなく、他の多くのポテンシャルと一緒に両輪として発展させるべき。問題のひとつがマスタープランが存在しないということで、自然公園の法律も策定されているので本件開発調査で策定されるマスタープランに反映させたい。

■ 大統領府国際協力局 (STP) 次官 Licda. América Bastidas とのミーティング (12月5日)

- ・ JICA 本部村上氏より開発調査案件のミニッツ及び S/W 締結、調査開始予定について説明。ステアリング・コミッティへ STP に入ってもらおうよう再打診・確認をした。
- ・ STP は援助案件について国内及びドナーと調整する役割をしている。国際協力庁として独立する予定もある。セクターごとに国際協力のコーディネーション・テーブルをつくり、その調整役をしていく予定。
- ・ 本案件については観光省と環境・自然資源省の関係が芳しくないなので、最初から STP が入って調整していく必要がある。特に便宜供与について調整する。
- ・ 一方で、今まで両省及び JICA による会議に STP は招待されていたにもかかわらず参加できていなかったことを反省。プランニングのプロセスにおいても、優先順位などを決めるのに STP のプレゼンスに欠いた。今後、積極的に参加していく。
- ・ 本案件の中でカウンターパートのキャパシティ・ディベロップメントがされることを評価すると同時に、その持続性について懸念した。特に、大統領選挙によりカウンターパート調査メンバーに変更が生じないよう、STP から働きかけるようにする。
- ・ ミニッツ案や S/W 案についてのコメントは翌日までに伝える。

■ UNDP-PPS (Programa de Pequeños Subsidios) の Sr. Alberto Sánchez, National Coordinator / Sra. Noris Araujo, Programa Asistente / Sr. Victor Polanco とのミーティング (12月11日)

- ・ FMAM は UNDP、国連環境計画 (UNEP)、世界銀行による環境保護のための基金で、UNDP-PPS

はなかでも 5 万ドル以下の小規模なコミュニティ・プロジェクトに支援している。コミュニティ参加型エコツーリズムへの支援も含む。ドミニカ共和国では 1993 年より PPS による支援を開始した。エコツーリズム関連では 1997 年より開始し、今までに 23 のプロジェクトが支援を受けている(当国における第 2 フェーズ国家戦略については、別紙「UNDP-PPS Revised National St」参照)。

- PPS ではエコツーリズムを、コミュニティ住民へ収入を創出することによって環境保護のために生じていたコンフリクトをなくし、保全を推進するツールとして重視している。
- JICA による開発調査をコミュニティにおけるポテンシャルを引き出す重要なプロジェクトとして注目していて、特に、パイロット・プロジェクトにおけるコミュニティ・イニシアティブの選定、現状分析、インベントリーの作成、マーケティングにおいて協力したいとオファーあり。JICA としても、特にコミュニティ参加型エコツーリズム・モデルを策定するコンポーネントに対して協力してほしいと打診。また、開発調査が始まるまで、ワーキング・グループでミーティングを重ねていく予定だが、UNDP-PPS におけるコミュニティとの経験をシェアしてもらおうよう打診、合意した。
- UNDP はフィールド・ワークをやってきたが、観光省はビーチ・リゾートに傾倒していたためコミュニティでの観光開発の経験がない。環境・自然資源省はコミュニティを巻き込んでやっつけようとしている。コミュニティにはインフラを設置するにも資金不足、またキャパシティ・ディベロップメントが必要。したがって、関連機関の異なる状況やコミュニティの現状にかんがみ、統合的に協調していくことが重要。
- UNDP は現在、エコツーリズムのネットワークをつくっていて、管理運営計画などについてワークショップを実施している (Victor が担当)。規約もつくり、現在 15~16 コミュニティ・グループが参加している。USAID、CNC、AECI、JICA などドナーなどとの協調も維持していく意向。
- コミュニティ参加型エコツーリズムで PPS が支援したプロジェクトのなかで、カチョテ (今回、調査団も訪問した南西部の山間部にあるコミュニティ) をモデルの例としてあげた。1999 年よりエコツーリズム・プロジェクトを開始したが、それまでは森林伐採が進んで問題となっていた地域だった。エコツーリズムにより 3 万ペソくらい収入を得られるようになり、コミュニティ住民による森林の価値観が変わり、森林を守るようになった。今後、インフラや広報活動に力を入れていこうとしている。ここではコミュニティ外に住むマルティアノがコーディネーターをしているが、当国のコミュニティの現状として、人材不足で皆何をやっているのか分からない状態。特に、カチョテは学校も公共サービスもないところ。したがって、5 年間で試行錯誤をしてプロセスに時間をかけながら、エコツーリズムを実施するためのアドミなどキャパシティ・ディベロップメントをやってきた。PPS も 2001 年から支援しているが、今年で最終ラウンドの 3 回目の支援。
- PPS の当国における第 2 フェーズの目的のひとつとして「自治」が掲げられている。グッド・プラクティスとしては、ハラバコアから 10km くらいのところにあるコミュニティがあげられる。自分たちで管理運営をうまくやっつけ、観光客の予約も直に取っていて、常に観光客が来ている。
- PPS 第 2 フェーズではインフラも支援し、アドミや管理運営面についてサポートしていく計画。エコツーリズムでは収入が入るので、インフラへの投資につなげていくようにする。そのためにも PPS でも最低限のインフラ整備を支援する。さらに、エコツーリズムでは外国人観光客もマーケットになるので、サービスの質の向上とコントロールが重点となってくる。

また、広報がもうひとつの重点項目で、クラスターなどとも連携し、ネットワークをつくりながら販促を進めていく計画。これらのエレメントを統合的に第2フェーズでは進めていく。

- ・ マルティアノのようなコミュニティに張り付いて働けるプロモーターも増やしていく必要がある。したがって、JOCVなどとも連携してプロジェクトをリンクさせていきたい。
- ・ Victor と Noris がコミュニティ・エコツーリズムのガイドブックを作成中。特にキャパシティ・ディベロップメントに重点を置きたい。
- ・ マーケティングも重要課題で、観光客のフローやプロファイルなどもつくっていく必要があり、ビーチ・リゾートだけでなくコミュニティへも訪問するよう販促していきたい。
- ・ 観光省は政治的なので大統領選挙によりメンバーが変更となることが予想される。どこの政党も観光委員会をもっているが、エコツーリズムについてどれだけ配慮があるかは疑問。コミュニティ内でも支持政党があり、コミュニティ・ワークも影響がないとはいえない。開発調査の進捗については選挙前と実施中は非効率的になるだろうが、選挙後には生産的になると予測される。

■ Grupo Jaragua (南西部で調査団も訪問した NGO のサント・ドミンゴ本部) の Sra. Laura Perdomo, Wildlife Manager へのインタビュー (12月11日)

- ・ ハラグア・グループは1987年に法的に設立された NGO。全国的な自然環境保護に関するプロジェクトをするのが目的で、ハラグア国立公園からパイロット・プロジェクトとして始まった。
- ・ 主要なプログラムとしては、①2002年より実施している Important Bird Area (IBA) プログラム、②小島、山、海などの自然景観、③バイオロジカル回廊 (南西部の3つの国立公園：ハラグア、バオルコ山地、エンリキージョ湖について、動植物だけでなく住民の居住区や観光地という観点も入れたプロポーザルを環境・自然資源省が UNESCO へ提出し、2002年に生物圏保護地域として指定を受けた。保護地域を守るために NGO やドナーも入った委員会がつくられた。3つの国立公園を結んだ回廊をつくり、エコ・システムの保全をしている。ハラグア・グループもマッカーサー財団から資金を得て活動している) ④ウミガメ・プロジェクト (International Humane Society と共にタイマイ取引反対キャンペーンを実施。タイマイはハラグア国立公園に多く生息する) ⑤亜熱帯渡り鳥プロジェクト (US Fish and Wildlife から資金を得ている American Bird Conservancy、環境省、CAD と協働) ⑥イグアナ・プロジェクト。
- ・ 全国的なネットワーキングをやっていて、例えば、IBA プログラムでは、ハラグアにおける10年の活動経験と鳥類に関するクライテリアに基づいて南西部のハラグアをサイト・サポートに選定したが、他の地域とも地理的に連携させたり、自然保護地域とも連携させたり、サステナブルな保護活動となるようネットワーキングに基づいた“シナジー”を大切にしている。例えば、ハラグアとロス・ハイティセスのグループを交流させて経験や意見交換の場をつくってきた。同時に、地元に影響力をもつ機関やドナーも特定し、連携している。例えば、JOCV がパラインにいたので、協力拠点となっている。また、Fundación Moscoso Puello, Inc. は The Nature Conservancy より資金協力を得て鳥類のパンフレットなどを作成しているが、ハラグア・グループはネットワークを使ってそれらを配布している。
- ・ エコツーリズムに関しては、オビエド・ラグーンでローカル・ガイドを実施してきたが、ア

ギラス湾などでコミュニティのイニシアティブを拡大していきたい。例えば、Los Tres Charcos から 25km 先くらいに Fondo Paradi というエコツーリズムのサイトがあり、バード・ウォッチングのための遊歩道をアギラス湾の海岸までつなげられる。したがって、このコミュニティのイニシアティブを形にしていきたい。

- この NGO 設立当時、ドイツやスイスの援助機関がエコツーリズムを推進するよう提案したが、当時はまだエコツーリズムについて知られていなかった。しかし、ニーズも含めた調査などが実施され、環境教育やコミュニティを巻き込む手段としてエコツーリズムが始められた。エコツーリズムは例えば漁業で生計を立てている人々の副収入源とされた。
- IBA プログラムの下、鳥類という同じ資源を使うがアクセスの方法が異なる 4 つのコミュニティでグループをそれぞれつくった (AGUINAPE: Asociación de Guías de Naturaleza de Pedernales, Asociación de Guías de Oviedo, Asociación de Guías Ecológicas de Paraiso, Voluntarios Comunitarios de Jaragua)。最終目標はそれらを企業化することである。各グループのリンクを保つことや資源配分は困難であり、様々なキャパシティ・ディベロップメント (資金調達のためのプロポーザル・ライティングも含む) や他の NGO や援助機関と連携しながら、サステナブルな支援をしようとしている。これら 4 つが地理的な活動拠点となっていて、他の機関へも活動場所や活動目的、必要能力によって 4 つのいずれかを紹介している。
- ハラグアとオビエドにはコミュニティ・センターも設置していて、ハラグア・グループのフィールド拠点となっている。コミュニティのためのプロジェクトを実施していて、例えば、水の供給、子ども用サマー・キャンプの開催、街の図書館の設置、パーティやミーティングの会場となっている。ハラグア・グループがセンターのアドミニストレーターを雇い給料を支払っており、管理運営費も補填している。AECI などからも資金支援がある。

■ AECI の Sr. Ignacio Cabria García, Adjunto al Coordinador General と Sra. Rosario Boned, Responsable de Turismo Sostenible del Proyecto Enriguillo とのミーティング (12 月 12 日)

- AECI は ARAUCARIA という中南米における環境保護及び持続可能な開発のためのプログラムの一環として、ドミニカ共和国では環境・自然資源省と南西部で ①環境マネージメント、②経済開発、③社会開発の 3 分野においてプロジェクトを 2000 年に開始し、2005 年に第 1 フェーズを終了した (予算 80 万ユーロ)。現在 4 年間の第 2 フェーズを実施中。プログラム対象地域である南西部に位置するペデルナレス市はサステナブルな観光都市として、バラオナ県はエコツーリズム県としてそれぞれ独自で公的に宣言している (詳細については別紙「AECI Araucaria」「AECI Pedernales」参照)。
- 最初に青木氏より JICA 開発調査案件について説明をし、調整のしかたや資金管理、省庁との協力体制などについて質問があった。AECI も本案件において協力したいとのこと。特に、南西部での実績があるので、そこがパイロットとなれば、パイロット・プロジェクトで協力できるとのこと。法・組織制度や広報も重要なコンポーネントとして賛同。
- AECI はペデルナレスで 5 年間活動をやってきたなかで、地方の観光協会も設置してきた。例えば、2006 年にはペデルナレス・クラスターをつくり、ウェブサイトも立ち上げた。今後、商品開発を推進していく予定。現在エンリキージョで実施しているエコツーリズムに関する調査も終わりつつあり、調査結果に基づき、2007 年からプロジェクトを形成していく計画。調査では、ガイドや観光零細企業、アトラクションのポテンシャル、法制度、プランニング

なども見ている。

- 現在、ローカル・レベルでペデルナレス、オビエド、エンリキージョを中心にエコツーリズム調査やプロジェクトをやっているが、ネットワーキングが非常に重要なので、2つのクラスター（バラオナとペデルナレス）、UNDP-PPS、CAD、ローカル・エコツーリズム・コミッティなどとのコーディネーションを行いながら、キャパシティ・ディベロップメント、マーケティング、商品開発などを推進していく計画。
- 各エコツーリズム対象地において現地のカウンターパートと協働している。例えば、ペデルナレスでは Cluster Ecoturístico de Pedernales、オビエドでは Grupo Jaragua、カチョテではコーディネーターのマルティアノ。バレンシア大学がウミガメ保護の目的で調査したときも Grupo Jaragua がカウンターパートとなり、第2フェーズではウミガメの巣の調査と観光化の可能性について調査する予定。
- 観光省については、プロジェクト・ミーティングやネットワークに参加してもあくまで政治的な意図のみで、参加度合いやプロジェクトへの興味は低い。対象地域ではバラオナにオフィスもあるが、十分機能していないとの指摘があった。
- Mesa de Medio Ambiente という環境について関係機関が話し合うテーブルは既にあり、AECI も JICA も入っているし、そこでエコツーリズムについても話すことはできる。一方、Mesa de Turismo という観光についてのテーブルは観光省が弱いこともありまだ存在しない。しかし、広報活動を活性化していくためにも必要ではないか、との提案があった。JICA、AECI、UNDP-PPS、USAID などのドナーが協調することで調整役となって設置できるのではないかと、という話し合いになった。また、2007年早々に現在の大統領府国際協力局（STP）が計画省に入る予定ともなっているため、現在の小規模な庁としての STP よりは調整能力もつくのではと期待している。
- 文化については、スペインもいくつかの支援を行っているが、例えばバルセロナ大学はドミニカ共和国の大学と大学同士でやっており、AECI は特に介在していない。ARAUCARIA のプログラムではナチュラル・モニュメントについては環境・自然資源省と協働でプロジェクトを実施しているが、文化的モニュメント、例えば洞窟やバラオナのフォークロア（カーニバル）などについては方法を検討中だが、宗教的、人種的な要素も入ってくるので複雑で困難である。
- エコツーリズムを南西部で進めていくうえでの問題点としては、現地における観光が組織化されていないことである。例えば、ラリマール石が世界で唯一産出する山があるが、卸・販売ルート、価格管理など組織だっていない。ツアー・オペレーターの数も極少で、例えばパライズには1つしかないため、ツアーの編成も不十分である。また、観光客が立ち寄れるレストランもない。
- ARAUCARIA プログラムでは、AECI ドミニカ共和国ではスペイン人2人と現地雇用5人という少人数でやっていて、観光についてはロサリオのみ。現時、調査分析をしているが、その結果が出たら、ARAUCARIA とは別途、主に広報とキャパシティ・ディベロップメントを柱として、AECI が直接に観光省を支援するプロジェクトを形成する予定。

**SECRETARÍA DE ESTADO DE TURISMO (SECTUR)
PROPUESTA PARA UNA ESTRATEGIA NACIONAL DE DESARROLLO
ECOTURISTICO**

***Autor: Lic. Bolívar Troncoso Morales – MTE, Director del
Departamento de Ecoturismo y Medio Ambiente de la SECTUR, 1997.***

*** INTRODUCCION**

El turismo naturalista en todas sus manifestaciones, especialmente el ecoturismo y el de aventuras, se han convertido en los últimos años en el subsector de mayor crecimiento mundial, estableciendo la Organización Mundial del Turismo (OMT) un crecimiento de un 12% a un 15% en 1995 (VI Congreso Mundial de Ecoturismo y Turismo de Aventuras, Puerto Varas, Chile, Noviembre de 1996).

De este fenómeno mundial no se escapa nuestro país, dados sus grandes potenciales, tanto en lo concerniente al ecoturismo, la aventura como al agroturismo. Muestra de ello son los proyectos de Rancho Baiguante en Jarabacoa, la Reserva Ecológica de Punta Cana, Rancho Capote en Hato Mayor, el Proyecto Ecoturístico de Oviedo bajo las directrices del Grupo Jaragua, el Albergue Ecoturístico de la Laguna de Oviedo Viejo de la Sociedad Ecológica de Oviedo, Rancho Aguas Claras de Monte Plata, entre otros.

A nivel de la capacitación de los recursos humanos en el área, están el “Programa de Maestría en Ecoturismo” que desarrollan los departamentos de Ciencias Geográficas y Biología de la Facultad de Ciencias de la UASD y la capacitación de “Guías Prácticos Observadores de Ballenas Jorobadas” en Samaná por parte del CEBSE.

En la parte de empresas consultoras para la planificación del ecoturismo, es bueno mencionar el recién surgimiento de EMPACA.

Además, factores políticos de carácter regional y nacional están favoreciendo dicho desarrollo, como son el plan de desarrollo turísticos sostenible que están diseñando en estos momentos el “Comité Especial de Turismo de la Asociación de Estados del Caribe”, y el Plan de Gobierno 1996-2000” que plantea un desarrollo sostenible, lo mismo que la SECTUR en su plan de trabajo.

Todos éstos acontecimientos, que se enmarcan en el modelo filosófico del desarrollo sostenible como el ecoturismo, son razones más que valederas para que la “Secretaría de Estado de Turismo” se aboque a la implementación de “Políticas para una Estrategia Nacional de Desarrollo Ecoturístico”, con lo cual estaría dando forma objetiva y concreta a una de las partes fundamentales de su Plan de Trabajo, mismo que está contenido en el programa de Gobiernos del “Partido de la Liberación Dominicana”, en el acápite de turismo.

Finalmente, en mi condición de “Director del Departamento de Ecoturismo y Medio Ambiente”, de la SECTUR, me corresponde la responsabilidad de proponer dicha estrategia, la que estoy sometido a la más alta instancia turística del país, la que consta de las siguientes etapas.

1° DEFINICIÓN DE ECOTURISMO:

Por razones que no vienen al caso, no existe un consenso universal ni nacional sobre una definición de “Ecoturismo”, no obstante existir definiciones de autores e instituciones conocidas en todo el globo terráqueo, como la tienen cada una de las formas de turismo naturalista, entendiéndose turismo de aventuras en sus diferentes modalidades (rafting o rápidos de ríos, espeleología deportiva o caving, ciclismo de montaña o mountain bike, buceo deportivo, parapente, canyoning y otros), turismo científico, agroturismo, agroecoturismo, ictioturismo o pesca deportiva, entre otros.

A continuación se enuncian las definiciones más conocidas a nivel internacional de ecoturismo con sus autores, como una manera de edificar al sector al respecto:

a) **Héctor Ceballos-Lascuráin**: “La ejecución de un viaje a áreas naturales que están relativamente sin disturbar o contaminar, con el objetivo específico de estudiar, admirar y gozar el panorama junto con sus plantas y animales silvestres, y así mismo cualquier manifestación (pasada y presente) que se encuentre en éstas áreas.

b) **Elizabeth Boo**: “Turismo de la naturaleza que promueve la conservación y los esfuerzos para el desarrollo sostenible”.

c) **Sociedad Mundial de Ecoturismo**: “El propósito de viajar a áreas naturales, entender la cultura y la historia natural del medio ambiente, tener cuidado de no alterar los ecosistemas y producir oportunidades económicas que hagan de la conservación de los recursos naturales un beneficio para los poblados locales”.

Creo conveniente que el organismo oficial de turismo, como parte de su política ecoturística, apruebe una definición nacional de Ecoturismo, la que se debe ajustar a los requerimientos de la SECTUR y a la idiosincrasia turística del país, lo mismo que a los objetivos de desarrollo turístico sostenible que se ha adherido el país con la Asociación de Estados del Caribe.

Es en ese sentido que propongo la siguiente definición: “Es el uso de áreas naturales por la actividad turística en forma sostenible, con la finalidad de disfrutar y conocer su cultura e historia natural, sobre la base de planes de manejo que minimicen los impactos en el medio ambiente, a través de modelos de capacidad de carga y monitoreo periódico, integración de las comunidades locales y otras medidas que conserven dichas reservas para las generaciones presentes y futuras”.

2.- DECISIONES POLÍTICAS:

Las decisiones políticas en una “Estrategia Nacional de Desarrollo Ecoturístico” son los tipos de medidas que se toman a nivel del Ejecutivo, ya sea por medio de leyes o decretos, las que garantizan dicho desarrollo dándose soporte jurídico. Mi propuesta en tal sentido son dos:

1.- DECLARAR, POR DECRETO EJECUTIVO, ZONAS Y REGIONES DEL PAÍS DE INTERÉS ECOTURÍSTICO. DEBEN SER SELECCIONADAS PARTIENDO DE SUS POTENCIALES, Y SON:

a) **EL POLO TURÍSTICO IV AMPLIADO**: Por contar con el más rico y diverso potencial ecoturístico: áreas protegidas de gran biodiversidad (Parques Nacionales Sierras de Baoruco y Neiba, Jaragua, Isla Cabritos, Lago Enriquillo y Sierra Martín García, Refugio de Fauna Silvestre Laguna Rincón o Cabral, Reserva Natural Estricta Las Caobas, Reserva

Biológica Padre Miguel Domingo Fuertes, Vías Panorámicas El Aceitillar y el Mirador del Paraíso); manantiales de aguas minerales y termales (Las Marías, Las Barías, La Zurza, La Sufrada, Canoa, etc.); arte rupestre, cementerios indígenas; islas (Beata y Alto Velo); playas paradisíacas (Blanca, Bahía de las Aguilas, Cabo Rojo, etc.); depresión tectónica localizada aproximadamente a 45 metros bajo el nivel del mar (Hoya de Enriquillo); línea de falla tectónica visible en Quita Coraza; variedad climática por altura (el Suroeste cuenta con un relieve que va desde 45 metros bajo el nivel del mar hasta más de 2000 msnm. En las Sierras de Baoruco y Neiba); sistema montañoso de mayor endemismo de flora, especialmente de orquídeas (Sierra de Baoruco); folklore regional propio (Carnaval de las Cachúas, Mangulina, Carabiné, Palos o Atabales, Pri Pri o Perico Ripiao, entre otras manifestaciones); arquitectura vernácula con características regionales propias (Casa de Tejamaní y de Palma Cana); fenómeno genético único en el mundo (bisexualismo de Salinas); Polo Magnético (Carretera Cabral-Polo de Barahona); las expresiones artesanales del uniforme de Las Cachúas y de la Comunidad de Las Lisas, entre otras; las proximidades de la frontera Haitiana con sus manifestaciones culturales; la más importante área de bosque seco del país; atractivos valle intramontanos (Puerto Escondido, Polo, Los Pinos del Edén, etc.); por contar con facilidades de comunicaciones y otros servicios turísticos; entre muchas otras razones.

b) LA ZONA DE JARABACOA-CONSTANZA Y SU ENTORNO: Por su gran riqueza de paisajes escénicos de montaña (Cordillera Central); por los atractivos de turismo de aventuras (rafting, canyoning, parapente, mountain bike, montañismo, etc.); por la rica biodiversidad (Parques Nacionales Armando Bermúdez y José del Carmen Ramírez, Reservas Científicas Valle Nuevo y Ebano Verde); por contar con el altiplano más alto de las Antillas con vegetación andina y alpina (Valle Nuevo); tener el salto de agua más alto de las Antillas (Aguas Blancas); contar con las máximas alturas de las Antillas (Pico Duarte, la Pelona y la Rucilla, todas con más de 3000 metros snm.); importantes balnearios de los ríos Yaque del Norte, Jimenoa y otros; atractivos saltos de agua (Jimenoa 1 y 2, Bagueate, etc.); variedad climática por altura; la existencias de especies únicas en el mundo como el árbol maderable de ébano verde; importantes valles intramontanos (Jarabacoa, Tireo, Constanza, Rancho Arriba, El Tetero, Bao, El Macutico, etc.); arte rupestre prehispánico (petroglifos del valle del Tetero); sus manifestaciones culturales y las influencias de las inmigraciones españolas, japonesas, árabes, húngaras y otras; facilidades de comunicaciones y otros servicios turísticos; son parte de las razones valederas.

c) LA ZONA DE SAMANÁ Y SU ENTORNO: Por sus atractivos de montañas (Sierra de Samaná, los Haitises, parte Occidental de la Cordillera Oriental y parte de la Cordillera Septentrional); la observación de las Ballenas Jorobadas; su diversidad biológica (Parque Nacional Los Haitises, Reserva Científica Absoluta Lagunas Redonda y Limón, y Reserva Científica Loma Quita Espuela); sus paradisíacas playas; sus Cayos como el Levantado; su espectacular Salto de Agua del Limón; la gran influencia cultural de las inmigraciones de negros de la parte francesa y los libretos de ellos Estados Unidos llegados en el siglo pasado (arroz y pescado con coco, el baile del Bambulá, las religiones protestantes, las manifestaciones mágico-religiosas donde se destaca la brujería, el idioma inglés transmitido de generación en generación, el nacimiento de un idioma regional llamado Samané, etc.); las plantaciones de cocoteros en las montañas; la arquitectura victoriana de Sánchez y la historia del tren; por la gran riqueza de cavernas con arte rupestre y entrenamientos arqueológicos; las facilidades de comunicaciones y otros servicios turísticos, etc.

d)- LA CORDILLERA SEPTENTRIONAL O SIERRA DE MONTE CRISTI, EN SU PARTE NOR-OCCIDENTAL Y SU ENTORNO

Desde el Túnel de Altamira hasta las provincias de Monte Cristi y Dajabón), por sus paisajes escénicos de montaña; por la variación del clima por la altura; por su diversidad biológica (Parque Nacional Monte Cristi y ecosistemas presentes en la cordillera); por los yacimientos mineros de Ambar y madera petrificada; por las plantaciones de café y otros cultivos ideales para el agroturismo; por los bellos canales o esteros navegables en la zona de mangle de Monte Cristi; por los ecosistemas de mangle de Monte Cristi y Manzanillo; por el centro de arte rupestre del río Chacuey, por la historia de Monte Cristi; por la herencia cultural de la arquitectura victoriana de Monte Cristi, el Museo de Máximo Gómez, el reloj público, el museo privado de la familia Socias, etc.; por las salinas; por los cayos Siete Hermanos y sus atractivos; por sus playas; por las ruinas y el museo de la primera ciudad del nuevo mundo, la Isabela; por las facilidades de comunicaciones y otros servicios turísticos; entre otras razones.

e)-CORDILLERA ORIENTAL O SIERRA DEL SEIBO Y SU ENTORNO:

Por sus paisajes escénicos; por sus plantaciones de cacao, café, cítricos y otros rubros agrícolas que la hacen ideal para el agroturismo; por sus cavernas, muchas con arte rupestre (Doña Ana en Hato Mayor, Cueva de la Chiva en el Seibo, del Peñón en Higüey,) por sus minas de ámbar en la zona del Valle de Sabana de la Mar y la tradición del lavado de oro en la Zona de Miches por su diversidad biológica por sus Saltos de Agua (de Pedro Sánchez y Vicentillo); por las tradicionales fiestas patronales del Seibo y Hato Mayor, por la única tradición de lidia de toros en el país (El Seibo); por la arquitectura colonial, iglesias del Seibo e Higüey, Casa de Ponce de León y Ruinas del ingenio de Sanate); la vivienda campesina como arquitectura vernácula, destacándose la de Higüey por sus coloridos por la Basílica de Higüey y la tradición religiosa más importante de la Isla, Nuestra Señora de la Altagracia; por la tradición de los toros de la Virgen, por los balnearios de los ríos Sanate, Chavón, Anamulla, Soco, Nisibón, Iguamo y otros; por la tradición cultural del mabí seibano; por las facilidades de comunicaciones y otros servicios turísticos presentes en la zona; entre muchas otras razones.

f) LOS PARQUES NACIONALES Y ÁREAS EQUIVALENTES: Por concentrar los más importantes atractivos ecoturísticos del país, como son la flora, la fauna, el arte rupestre, las cavernas más espectaculares, formaciones geológicas y geomorfológicas, variedad climática, recursos hídricos, ecosistemas (marino, costeros-marinos y terrestres), entre otros.

2.- DECLARAR, POR DECRETO EJECUTIVO, “RESERVAS ECOLÓGICAS PRIVADAS”.

Esta es una brillante estrategia política de incentivo al sector privado, para que coadyuve al desarrollo del ecoturismo. Son propiedades privadas con importantes potenciales para el ecoturismo, destinadas como tal por los dueños, o que la SECTUR considera que deben ser declaradas reservas privadas por sus valiosos aportes al desarrollo del ecoturismo.

También se deben declarar tierras o zonas estatales que reúnan las mismas condiciones que las anteriores, permitiendo que el sector privado las maneje en fideicomiso.

A mi parecer, las primeras reservas ecológicas a declarar, tanto de propiedades privadas como estatales, como estrategias nacional de desarrollo ecoturístico son:

- a)- Reserva Ecológica Punta Cana, propiedad del grupo Punta Cana.
- b)- Zona Arrecifal Punta Cana, perteneciente a la zona costero-marina Oriental, la cual bordea en su extremo Oriental el proyecto del Grupo Punta Cana.
- c)- Pequeña área de bosque localizada en la parte Oriental del Proyecto Baoruco Beach Resort de Barahona.
- d)- La finca donde se encuentra el proyecto Casa Bonita, localizada en Baoruco, Barahona.
- e)- La finca donde se encuentra la Villa de los Koury, localizada en San Rafael de Barahona.
- f)- La terraza o cerro boscoso localizada en el borde Oriental de la Bahía de Luperón perteneciente a la finca del señor Omar Bross.
- g.- Cualquier finca privada que reúna las características especificadas y que su dueño (s) este (n) de acuerdo con la declaratoria.

Nota: para la ejecución de este tipo de medida se debe presentar un anteproyecto de decreto al Señor Secretario de Turismo, quien lo canalizará a través del Ejecutivo.

3.- CATEGORIZACIÓN DE LAS EMPRESAS Y MICRO-EMPRESAS ECOTURISTICAS:

Para el desarrollo del ecoturismo se requiere, por parte del sector oficial, la creación de las empresas y micro-empresas ecoturísticas, constituyendo esta medida el soporte jurídico-empresarial.

Estas se clasifican en:

- 1) Empresas de alojamiento: ecolodge, resort ecoturístico, hotel botón verde y albergue ecoturístico.
- 2) Empresas de alimentos y bebidas: restaurante típico de ecoturismo y restaurante naturalista o vegetariano de ecoturismo.
- 3) Empresas de transporte ecoturístico: terrestre y acuático.
- 4) Micro-empresa de artesanía.
- 5) Micro-empresa de equitación o cabalgata.
- 6) Micro- empresa de folklore.
- 7) Empresas y micro-empresas de agroturismo.
- 8) Micro-empresas de agroecoturismo.
- 9) Micro-empresas de turismo rural.
- 10) Micro-empresa de zocriaderos.
- 11) Micro-empresa de plantas medicinales o farmacopea.
- 12) Micro-empresas de panadería y repostería.
- 13) Agencias tour-operadoras de ecoturismo.
- 14) Empresas recreativas de turismo de aventuras.

4.- IMPLEMENTAR LOS PLANES DE MANEJO Y PROYECTOS ECOTURISTICOS:

Los planes de manejo son programas que integran las variables físicas, biológicas, históricas, socioeconómicas, culturales y ambientales, con la finalidad de planificar un desarrollo sostenible del turismo ecológico, en un área de conservación, ya sea un parque nacional, una reserva o cualquier otra modalidad de área protegida, que pueda ser estatal o privada, y que permita este tipo de actividad.

Tiene como finalidad determinar cuales son los objetivos del área, acorde con las potencialidades y limitaciones de los recursos, así como la producción de bienes y servicios. Señala cuales son los programas y proyectos que deben ejecutarse, donde se conjuguen la explotación turística de atractivos naturales y culturales, la conservación y la integración de las comunidades locales, de forma armónica.

Las variables a tomar en cuenta en todo plan de manejo ecoturístico son:

- 1) Los aspectos físicos del área silvestre.
- 2) El inventario de los atractivos naturales y culturales.
- 3) La zonificación ecoturística del área silvestre.
- 4) La planificación y diseño de los senderos.
- 5) La capacidad de carga ecoturística
- 6) Estudio de impacto ambiental y establecimiento de monitoreo.
- 7) La infraestructura de servicios y planta ecoturística
- 8) Integración de las comunidades locales.
- 9) Las regulaciones ecoturísticas.
- 10) Programa de educación ambiental.
- 11) Plan de mercadeo ecoturístico y/o estrategia.
- 12) Programa de interpretación ecoturística.
- 13) Propuesta para la creación de las empresas y micro-empresas ecoturísticas.
- 14) Estudio de economía ambiental.
- 15) Fuentes de financiamiento, entre otros.

Este tipo de estudios deben ser realizados por la Dirección Nacional de Parques, ONGs. conservacionistas o por financiamientos canalizados a través del organismo oficial de parques . La SECTUR puede contribuir a ello a través de una labor inter-institucional DNP-SECTUR, cuya ejecutoria podría salir del “Comité Inter-Institucional de Turismo y Medio Ambiente”, del cual es miembro la Dirección Nacional de Parques, creado por el Secretario de Estado de Turismo, Lic. Félix Jiménez, siempre y cuando exista armonía entre ambas Instituciones.

La ejecución de los planes de manejo para el ecoturismo deben recaer sobre los hombros de equipos multidisciplinarios, con especialistas en ecología, botánica, zoología, biología, geografía, mercadeo, cartografía, ecoturismo, antropología, planificación, sociología, entre otras especialidades.

Estoy anexando a esta propuesta un “Modelo de Plan de Manejo para el Desarrollo del Ecoturismo Sostenible en Áreas de Conservación” que elaboré para la realización de mi tesis de Máster en Ecoturismo en una reserva privada de Costa Rica, y que perfeccioné en una “Propuesta de Plan de Manejo para el Ecoturismo, en el Parque Nacional del Este” que también anexaré a este. El objetivo es que este modelo pueda ser discutido y tomado como base para los planes de manejo ecoturísticos de nuestros Parques Nacionales y Áreas equivalentes.

Las decisiones, con respecto a la parte de los proyectos ecoturísticos, consisten en la realización de todo tipo de estudios y planes nacionales, regionales, zonales o locales, por parte de la SECTUR, con la finalidad de determinar las potencialidades ecoturísticas de las zonas declaradas de interés ecoturístico. Ya existe un caso al respecto, es el estudio realizado y donado a la SECTUR por la Fundación Friedrich-Nauman en la región Suroeste, que aunque no es el ideal , constituye un valioso aporte para el futuro del ecoturismo en el país.

Una vez la SECTUR realice la declaratoria de las zonas de interés ecoturísticos, debe abocarse a la realización de estudios ecoturísticos en cada una de ellas, para lo que necesita de financiamiento o donaciones similares a la de la Fundación Nauman. Además, gestionará la búsqueda de financiamientos con intereses blandos para los inversionistas de proyectos ecoturísticos, lo mismo que para la creación de las micros y empresas ecoturísticas de las comunidades locales.

A nivel de proyectos ecoturísticos, una buena estrategia de desarrollo consiste en el apoyo del sector oficial, en este caso la SECTUR, para la implementación de un proyecto modelo en cada zona de interés ecoturístico, lo que incentivaría la inversión al respecto.

5.- ESTRATEGIA DE MERCADEO ECOTURISTICO: es el estudio que planteará la forma de comercializar el producto ecoturístico nacional. Se fundamentará en las siguientes etapas:

- a) Analizar la situación actual y las perspectivas del ecoturismo en Dominicana, estableciendo sus fortalezas y debilidades a lo interno, lo mismo que las oportunidades y amenazas que ofrece el medio ambiente.
- b) Elaborar la imagen futura deseada para el desarrollo del ecoturismo sostenible
- c) Elaborar un plan de mercadeo para el ecoturismo y sus estrategias, y el que deberá incluir la definición de la misión, así como el planteamiento de objetivos a corto, mediano y largo plazo
- d) Establecimiento de los controles que permitan el logro de lo planeado.

6- RECURSOS HUMANOS: el éxito y la permanencia de la actividad ecoturística del país va a depender en gran medida de la profesionalización, formación, capacitación, entrenamiento, actualización y concientización de los recursos humanos. Partiendo de la anterior primicia, propongo el siguiente Plan:

- a) Firmar convenios con instituciones, ya sean empresas del área ecoturísticas u ONGs conservacionistas, para la capacitación de Guías de Aventuras, Guías Prácticos Observadores de Ballenas Jorobadas y Guías Prácticos de Ecoturismo, por ser las tres áreas que están demostrando el mayor crecimiento e interés en el país. Las instituciones capacitará y la SECTUR supervisaría y aportaría la carnetización de los mismos, creando dichas categorías.

Para la capacitación de Guías de Aventuras se debe establecer el Convenio con la tour operadora de aventura Get Wet, por contar con guía especializados graduados por medio de la Asociación Internacional de Guías de Aventuras (AIGA), de la cual es miembro.

Para los Guías Prácticos observadores de Ballenas Jorobadas, el Convenio se debe firmar con la comisión rectora del Banco de la Plata que preside la Dra. Idelisa Bonelly de Calventi y el CEBSE, o con este último por su experiencia al respecto.

En el caso de los guías prácticos de ecoturismo, el convenio debe ser con The Natura Conservancy (TNC), por contar con una larga trayectoria en este sentido, por excelente labor en Guatemala, Belice y Dominica.

- b) Apoyar el programa de maestría en ecoturismo que está desarrollando la Universidad Autónoma de Santo Domingo (UASD) por medio de becas e insertando parte de sus egresados como técnico de la SECTUR, especialmente con la creación del departamento de ecoturismo.
- c) Firmar convenios, ya sea con la UASD u otra Universidad, para la creación de carrera de ecoturismo a nivel Técnico Superior, Licenciatura, Postgrado Cortos (diplomados), Seminarios, Talleres y otras modalidades que la circunstancias demande.

- d) Firmar un convenio con la Secretaría de Estado de Educación y Cultura para que se incluyan contenidos de Turismo, Ecoturismo y Desarrollo Turísticos Sostenible en los planes de programas de la Educación Nacional.
- e) Desarrollar un plan nacional de concientización ecoturística a través de la Radio Televisión, Prensa, Revistas Especiales, Centros Educativos y cualquier otro medio que sea factible. Para esto se requerirá del apoyo económico del sector turístico privado y el empresarial, a través de convenios y donaciones. Empresas con tradición al respecto y que puedan colaborar con Codetel, E. León Jiménez c por a, Barceló, etc.

7- FINANCIAMIENTO: La implementación de esta Estrategia Nacional de Desarrollo ecoturístico debe fundamentarse en el papel protagónico de la SECTUR en todos los aspectos, inclusive en el financiero. En tal virtud, debe orientar sus esfuerzos financieros al logro de los siguientes objetivos:

- a) Captar fondos con donaciones o con financiamiento blando para los estudios y planes maestros de cada una de la zona a declarar de interés ecoturístico.
- b) Gestionar ayuda internacional con la Unión Europea, Lome IV, The National Conservancy (TNC), Fundación Rockefeller, Fundación Mc. Arthur, fondo mundial para la naturaleza (WWF), Unión Internacional para la conservación de la Naturaleza (UICN), Organización Mundial del Turismo (OMT), Departamento de Planificación Regional de la Organización de Estados Americano (OEA), entre otras, para que a través de la Dirección Nacional de Parques se realicen los estudios de planes de manejo para el ecoturismo en las áreas protegidas de potenciales ecoturísticos del país.
- c) Negociar con los Organismo financiero internacionales (BID, Banco Mundial, etc), para que destinen una cartera de financiamiento al ecoturismo del país, a través del Banco Central (DEFINPRO) y los bancos comerciales, con bajos intereses, como se ha hecho en países como Costa Rica y Belice.

Como la Secretaría de Turismo no es un organismo financiero, su función aquí es de intermediaria, con lo cual, a través de sus relaciones, ayudaría a la canalización de fondos blandos para el desarrollo del ecoturismo.

8- CREACION DEL DEPARTAMENTO DE ECOTURISMO: en esta unidad de la SECTUR recaería el mayor peso de responsabilidad para la implementación de la estrategia ecoturística. Se ajustaría a la misma estructura administrativa de la Secretaría, y estaría integrada por técnicos especializados en ecoturismo, biología, ecología, planificación turística, mercadeo ecoturístico, entre otros. Los próximos egresados de la maestría en ecoturismo de la UASD son potenciales candidatos a puestos técnicos de este departamento.

Su función básica sería la implementación de la Estrategia Nacional de Desarrollo Ecoturístico, aprobar los estudios de impacto ambiental de la Secretaría, crear las regulaciones de las micros y empresas ecoturísticas, monitorear la parte ambiental y sanitaria del turismo en general del país, realizar todo tipo de estudios técnicos en lo ambiental y ecoturísticos que requiera la SECTUR para el logro del desarrollo turístico sostenible, entre muchas otras funciones.

Deberá trabajar en estrecho vínculo con la Secretario de Estado de Turismo, del que recibirá la aprobación del plan de trabajo, así como de los Departamentos de Planificación de Proyectos y de Empresas y Servicios, además de su vinculación institucional como es lógico.

9- GESTION: en la estrategia ecoturística, esta consiste en la implementación de las ocho propuestas citadas. Las gestiones emanarán del Poder Ejecutivo y del Secretario de Estado de Turismo, y serán ejecutadas por el departamento de ecoturismo y demás unidades de la SECTUR.

10- EJECUTAR EL PLAN MAESTRO DE DESARROLLO ECOTURISTICO DEL PAIS: consiste en inventariar los atractivos ecoturísticos, diseñar el tipo de actividades ecoturísticas a desarrollar, el tipo de empresas ecoturísticas a implementar, diseñar qué desarrollar y donde, etc.

Clusters ecoturísticos en América Latina: Conclusiones de una conferencia internacional

Rudolf M. Buitelaar

CEPAL^{1[1]}

1. Introducción

El ecoturismo es una de las formas de turismo que exhiben mayor crecimiento a escala mundial. En la última década, América Latina y el Caribe presentan un aumento exponencial de la oferta de productos de turismo basado en el contacto con la naturaleza. En teoría, el ecoturismo constituye una de las actividades con mayor potencial para integrar las tres dimensiones del desarrollo sostenible: económica, social y ambiental.

Sin embargo, ¿Bajo qué condiciones el ecoturismo compatibiliza los objetivos de rentabilidad privada para el inversionista, mejoría de condiciones económicas y sociales para la población local en zonas en este sentido menos privilegiadas, y mayor conservación del medio ambiente? ¿Qué desafíos de política, en particular en el ámbito de la coordinación entre instituciones públicas, organismos no gubernamentales y asociaciones empresariales locales, entraña esta ecuación de tres metas simultáneas?

El seminario internacional “Ecoturismo: Políticas locales para oportunidades globales”, realizado en la sede de la CEPAL en Santiago de Chile en Mayo pasado, se presentaron estudios de casos y experiencias desde las perspectivas pública y privada. El seminario ofreció un espacio de discusión para analizar experiencias de promoción y gestión del ecoturismo en sus dimensiones económica, social, ambiental y cultural así como explorar los retos de política para gobiernos, empresas y comunidades locales que significa esta oportunidad global. El objetivo de esta ponencia es presentar un análisis preliminar de las experiencias presentadas en dicho evento.

Al inicio del evento, el Sr. Reinaldo Bajraj, Secretario Ejecutivo Adjunto de la Comisión Económica para América Latina (CEPAL), explicó el interés del organismo en explorar los desafíos de política para la promoción del ecoturismo. Lo hizo de la siguiente manera: “Como saben bien, la razón de ser de la CEPAL es colaborar con los países miembros en el análisis y la promoción del desarrollo económico y social. Es decir, en el análisis y la promoción del crecimiento de la producción de bienes y servicios, no como una finalidad en sí misma, sino como un elemento contribuyente a que nuestras sociedades brinden a sus ciudadanos condiciones para alcanzar un alto bienestar en un marco de democracia, de equidad y de respeto a los derechos de las personas. Es también suficientemente sabido que esos procesos de desarrollo que permitan tales cosas deben ser ambientalmente sostenibles así como socialmente sostenibles.

^{1[1]} Ponencia preparada para la Conferencia sobre Desarrollo Sustentable y gestión del ecoturismo en las Américas, Conferencia preparatoria para el año internacional del ecoturismo 2002. Cuiabá, Brasil, 22-24 de Agosto 2001. Versión borrador para comentarios de participantes del seminario solamente

Desde esa perspectiva la CEPAL se acerca al tema de ecoturismo desde varias avenidas de interés. Es una actividad que brinda oportunidades de generación de ingresos, tiene que ver directamente con el desarrollo, que hace uso sustentable de los recursos, que tiende a localizarse en regiones hasta el momento menos favorecidas, que da oportunidades para las grandes empresas pero también para las pequeñas y medianas. En el ecoturismo, varias actividades aparentemente disímiles entre sí se complementan y se refuerzan mutuamente y deben ser promovidas con un enfoque descentralizado y de desarrollo local. El ecoturismo brinda una nueva oportunidad de desarrollo con características poco frecuentes.

Por ser una actividad nueva, emergente, el ecoturismo se presta para desafiar nuestra capacidad creativa más que nuestra capacidad imitativa. Podemos darle formas y características de modo que se realcen las ventajas heredadas y se construyan ventajas nuevas. Hace mucho que no tenemos en América Latina una oportunidad semejante. En las últimas tres o cuatro generaciones, la manera que América Latina ha tenido de crecer, las fuentes de su crecimiento, han sido las fuentes más clásicas. La acumulación de capital físico y humano, que es lenta y dificultosa en nuestros países, la paciente persecución de incrementos de productividad de los factores existentes pero no mucho más que eso. En el ecoturismo se añade a esas fuentes de crecimiento económico la incorporación de nuevos recursos a la producción, nuevos recursos naturales, por cierto preexistentes de modo físico, pero nuevos como elementos que entran en la actividad económica. Además esas características, la novedad del fenómeno, la incorporación de nuevos recursos productivos llaman quizás más que en otros casos, a esfuerzos de coordinación entre el sector público y el sector privado, entre autoridades centrales y autoridades locales, entre empresarios nacionales o locales y empresarios de otras regiones del país o de fuera del país; entre productores y estudiosos e investigadores.

Aquí nos encontramos con una oportunidad en que no dependemos tanto de lo que los demás hagan; lo que se puede hacer en ecoturismo depende bastante más de lo que nosotros hagamos localmente. Ese es el porqué del subtítulo del Seminario: políticas locales para oportunidades globales. Todo esto creo explica nuestro interés y hasta nuestro entusiasmo por el tema.”

2. El desarrollo del Seminario

El seminario fue organizado por la CEPAL en colaboración con la Corporación Nacional Forestal de Chile (CONAF). El primer día se dedicó al planteamiento general del tema, con una presentación inicial de Gerardo Budowski y comentarios de Eugenio Yunis y Carmen Artigas, así como un análisis de casos en Brasil (Bonito, MS; Parque Nacional do Caparaó), Costa Rica (Monteverde), Ecuador (Galápagos), México (Huatulco) y Perú (Macchu Picchu).

El segundo día se dedicó al análisis de experiencias en Chile, entre el Proyecto Parque Pumalín y el caso de la cuenca del Lago Llanquihue en la X región; Torres del Paine y la Antártida Chilena; la XI región de Aysén; Isla de Pascua; y finalmente San Pedro de Atacama en el Norte. También se analizaron instrumentos de gestión como la medición de la capacidad de carga y el uso del Internet. El día dedicado a Chile concluyó con una mesa redonda, presidida por el Sr. Carlos Weber, Director de CONAF, en que una docena de representantes de instituciones vinculadas al ecoturismo debatieron los desafíos de política en Chile.

3. ¿El enfoque de cluster aplicado al ecoturismo: que son ventajas competitivas superiores en este caso?

El análisis general y comparativo de los casos presentados en el Seminario se realiza aquí con el concepto de clusters, Sistemas Locales de Producción o agrupamientos industriales como telón de fondo. Originalmente, el concepto cluster fue desarrollado por Michael Porter para explicar cómo en ciertos lugares se generó un grupo de empresas que se constituyeron en vanguardia mundial en una determinada actividad económica.

La literatura europea sobre distritos industriales, inspirada fuertemente a la experiencia italiana, pone mayor énfasis en la interacción entre empresas e instituciones locales así como en la cohesión social como factores que subyacen a la capacidad innovadora de conjuntos de pequeñas empresas. Toda esta literatura se ha desarrollado mucho más con referencia a actividades de manufactura y de alta tecnología en países industrializados, que a actividades vinculadas a la explotación de recursos naturales o el turismo en países de menor desarrollo relativo. La aplicación los conceptos de la teoría de cluster a la actividad del ecoturismo en países en vías de desarrollo puede requerir por lo tanto una adaptación de los elementos de análisis.

En esencia, el concepto expresa la idea de que las condiciones locales del entorno inmediato de las empresas, las condiciones de rivalidad y colaboración en una aglomeración de empresas dedicadas a una actividad económica determinada, explican la capacidad de mejoramiento de las ventajas competitivas (upgrading) que exhibe el conjunto. El mejoramiento de ventajas competitivas, o en otras palabras la capacidad de innovar y lograr aumentos de productividad, es esencial para lograr un proceso de ir agregando mayor valor económico a las actividades que se realizan. El progreso en el valor económico es la única forma real de compatibilizar crecimiento, equidad social y preservación ambiental.

Un artículo de Pine y Gilmore^{2[2]} presenta una visión del proceso de agregación de valor económico que me parece bastante adecuado al tema de ecoturismo. En su visión, una etapa básica en la creación de valor económico es la extracción o producción de productos básicos o “commodities”, productos no diferenciados para un consumo masivo y un precio mínimo. Ya la producción industrial de bienes diferenciados constituye una etapa superior en la producción de valor económico. Ellos presentan la entrega de servicios como una tercera etapa, superior a las primeras dos. El punto más interesante de su propuesta sin embargo es que el mundo está entrando en una cuarta fase de creación de valor, a saber el de montar experiencias. En última instancia, el consumidor moderno estaría interesado en obtener recuerdos memorables, es decir experiencias. Aplicado al turismo, la idea fuerza se traduce en que existen cuatro formas cualitativamente distintas de turismo. La forma más básica es un producto turístico no diferenciado como por ejemplo sol y playa, que tiene un precio bajo y con pocas diferencias entre lugares que lo ofrecen. Una etapa superior es un producto turístico diferenciado, con la calidad del servicio como elemento que permite obtener un precio superior. La etapa más avanzada es cuando el turista está dispuesto a pagar un precio elevado por el privilegio de vivir una experiencia única e inolvidable. Es en esta última etapa que se sitúa el ecoturismo.

Veamos como los conceptos de la teoría de cluster podrían interpretarse aplicados al ecoturismo, y como los lugares en América Latina que se dedican al ecoturismo se sitúan de acuerdo a estas nociones de competitividad. Subyace al análisis la noción de que existen ventajas competitivas de

^{2[2]} Pine II, J. y J. Gilmore, Welcome to the Experience Economy, Harvard Business Review Julio-Agosto 1998

orden inferior y de orden superior. Las primeras son las ventajas heredadas o básicas, y las segundas son las ventajas construidas o avanzadas. El proceso de mejoramiento es la construcción de ventajas competitivas nuevas. El siguiente cuadro ilustra los distintos niveles de ventaja competitiva en el contexto del ecoturismo.

Una situación típica de ventaja competitiva básica podría ser descrita como una situación en que existe un capital natural prácticamente desconocido. Vías de acceso son típicamente difíciles y la infraestructura de recepción y hospedaje rudimentarias. El atractivo del lugar radica precisamente en lo desconocido, que permite al visitante explorar algo nuevo y tener la esperanza de tener sorpresas agradables. Para el turista, existen muchos obstáculos de logística pero los obstáculos también son atractivos en el sentido de que presentan retos a superar. Este tipo de turismo no genera muchos ingresos porque no existen formas de cobrar por una experiencia al que no se le ha asignado precio todavía y no se han desarrollado mecanismos de valorar el capital natural. Este tipo de atractivo turístico básicamente es un bien común de acceso libre.

Es característico de estas situaciones que hay un debate acerca de la conveniencia de mejorar las condiciones de acceso, instalar servicios cómodos de hospedaje y permitir un crecimiento acelerado del número de turistas. Un argumento en el debate es normalmente que se necesita mantener la naturaleza intacta, que es conveniente limitar lo más que se pueda el número de visitantes y por lo tanto no hay que abrir caminos ni instalar infraestructura de recepción. Mi posición personal en este debate es que el argumento resulta una falacia. Al no dar un valor económico al capital natural, cualquier uso alternativo, por ejemplo a través de la ganadería extensiva o la tala de bosques, resultará económicamente más atractivo que dejar el lugar intocado. La necesidad de generar ingresos terminará destruyendo el medio ambiente, aunque esté formalmente protegido por ley a través de una declaración de Reserva o Parque Natural. La única forma de preservar el capital natural es valorizarlo mediante una actividad que genere ingresos precisamente debido al mantenimiento, mejoramiento e inclusive ampliación del espacio geográfico con un medio ambiente a ser protegido. El ecoturismo es una actividad que permite precisamente esto.

Es necesario entonces avanzar a una situación de ventaja competitiva mejorada. En estos casos, el atractivo natural ya no es desconocido. Se ha explorado e investigado el ecosistema y se han desarrollado mecanismos que permiten preservarlo. Existen algunas instituciones básicas y mecanismos de coordinación entre ellos. Típicamente en estos lugares se desarrollan actividades que no pertenecen al núcleo central del ecoturismo. Deportes al aire libre, turismo cultural, una variedad de oferta gastronómica, artesanía, etcétera. Una gran ventaja del desarrollo de estas actividades es que presentan muy bajas barreras a la entrada, en ocasiones inclusive para microempresas locales. Un desafío es la adecuada coordinación para asegurar que algunas de estas actividades, como por ejemplo de transporte, o de diversión nocturna, no tengan un impacto ambiental negativo y distorsionan la imagen del lugar.

Existe a mi modo de ver una etapa aún superior de ventajas competitivas en ecoturismo, y esto se aprecia en los lugares verdaderamente de vanguardia o de excelencia en ecoturismo. En estos lugares, el visitante ya no es una persona pasiva, sino se le ofrece la oportunidad de desarrollar una participación activa en el incremento del capital natural. Esto permite por ejemplo la generación de ingresos "a distancia", es decir fuera del lugar del atractivo natural. También es típico que en estos lugares se desarrolla un know-how, un saber como, que es exportable a otros lugares, tanto en conocimiento blando o organizativo como en conocimiento duro, es decir en tecnologías apropiadas para el ecoturismo. La generación de ingresos en estos lugares es de tal magnitud que permite

umentar el capital natural en el sentido de adquirir e incorporar más áreas bajo protección ambiental.

Cuadro 1: Ventajas competitivas en ecoturismo: un patrón estilizado

Factores/fases	Inicio	Despegue	Consolidación	Innovación
Naturaleza	Desconocida, cuando menos como atractivo turístico	Explorada	Visitada y preservada	Ampliada o recuperada
Vías de acceso	Inexistentes para fines de turismo	Difícil	Fácil	Virtual
Hospedaje	Inexistente	Rudimentaria	Comodidad integrada en la naturaleza virgen	
Atractivos conexos		Ej. Actividades al aire libre	Ej. Cultura local Gastronomía	
Visitantes	Descubridores	Aventureros	Turistas conscientes	Personas comprometidas
Ventajas competitivas como destino ecoturístico		Lo nuevo, lo diferente. Dificultades son retos a ser superados.	La capacidad de permitir que un público masivo viva una experiencia única y aprende de temas ambientales	La capacidad de permitir que el público aprenda y contribuya a preservar, mejorar y ampliar el capital natural

Veamos como esta tipología surge de los casos estudiados en el seminario, y cuales son los factores críticos de éxito que en algunos lugares ha permitido la transición de una situación de ventajas básicas a una de ventajas superiores. También surge del análisis de casos la identificación de obstáculos o amenazas, que de no ser resueltos, conducen a contradicciones y desvíos de una trayectoria exitosa.

4: Casos más o menos exitosos en América Latina: las experiencias con políticas locales para aprovechar la oportunidad global del ecoturismo

Los pequeños comentarios sobre cada lugar que siguen a continuación no dan justicia a la riqueza del material básico recolectado en el seminario. Son apenas unas pequeñas pinceladas para indicar por qué motivos el autor estima que se evidencia una jerarquía en ellas y cuales pueden ser las diferencias más notables y los procesos más relevantes.

El caso de ventajas más básicas se encuentra en la XI Región de Aysén, o la Patagonia Chilena centro. El lugar, de muy reciente colonización y apertura al turismo es desconocido en todo sentido. Los esfuerzos por desarrollar ecoturismo son esfuerzos aislados de empresarios individuales, algunos con mayor éxito que otros. La laguna San Rafael es el atractivo más conocido, pero este es un caso típico de absoluta ausencia de regulación efectiva. La Corporación Nacional Forestal (CONAF) administra el lugar pero no puede cobrar entrada ni aplicar regulación efectiva, puesto que el acceso es por vía marítima y esto es competencia de la autoridad marítima, misma que no colabora con este tipo de recaudación. Los empresarios en este caso no son de la región y no tienen contacto con ella.

Últimamente se ha desarrollado con fuerza la actividad de pesca con mosca, principalmente por empresarios norteamericanos vinculados a la actividad en Alaska. Aunque los empresarios tienen por lo general un alto estándar ético y practican el “catch and release”, no se han desarrollado vínculos fuertes con la región, en términos económicos ni administrativos.

Otro ejemplo, diferente, que podría ser calificado como de ventajas básicas, es el de Huatulco en México. Es un turismo tipo sol y playa que se autocoloca la etiqueta de ecoturismo en una estrategia de diferenciación. Pero el impacto negativo del turismo masivo sobre el medio ambiente no parecen compensarse con los esfuerzos de conservación, aunque recientemente se ha formalizado el área de protección del medio ambiente.

Un caso similar, ya de ciertas ventajas mejoradas pero principalmente dentro de un modelo desvirtuado, lo constituye San Pedro de Atacama en el desierto en el Norte de Chile. Existe también aquí un área protegida bajo administración CONAF, pero virtualmente sin vínculos con el empresariado local. Algunos de los atractivos, como por ejemplo los Géiseres del Tatio, son un ejemplo de abandono y falta de coordinación. A parte del manejo ambiental, el grave problema que se ha suscitado en SPA es el conflicto entre la población indígena local y los empresarios del segmentado mercado turístico. Al parecer, la población local se siente atropellado por el turismo, ya sea de aventura o de lujo, en cuanto al respeto por los remanentes arqueológicos o las formas de vida de la población indígena. La gestión local no ha podido encontrar la forma de armonizar el turismo, la naturaleza y la cultura.

Donde tenemos un ejemplo más exitoso de transición hacia ventajas mejoradas es en el caso de Bonito, MS. Básicamente por impulso empresarial se ha desarrollado un interesante mecanismo que capta ingresos del turismo para mejorar condiciones locales, hacer capacitación de guías, controlar la capacidad de carga e instrumentar un mecanismo de fiscalización de normas y regulaciones. Es el voucher único, que es la única forma de vender una entrada a cualquiera de los atractivos de Bonito. A través de este voucher único se capta algo de recursos, se controla el ingreso y se instrumenta la obligación, por decreto municipal, de que en los lugares más vulnerables cada visitante es acompañado de un guía ecoturístico. Estos guías se transforman en las personas que hacen de la visita una experiencia, y de paso vigilan el medio ambiente y fiscalizan el comportamiento empresarial. Es interesante notar que esta actividad se ha desarrollado previo a la declaración de la Serra do Bodoquena como área protegida.

Casos ya claramente de ventajas superiores se encuentran en Islas Galápagos y en Monteverde, Costa Rica. En Galápagos impresiona el elaborado marco institucional que se tiene, inclusive con un marco legal propio para el que hubo que modificar la constitución Ecuatoriana. Entre las instituciones más notables se encuentran El Parque Nacional, el Instituto de los Galápagos INGAT para la administración política, la Fundación Charles Darwin para la captación de fondos internacionales, el Instituto de Investigación científico y el club de Amigos de Galápagos. Sin duda esta experiencia debe contarse entre las de vanguardia en las Américas.

En Monteverde, lugar de ecoturismo avant-la-lettre, los esfuerzos de preservación ambiental nacieron de cierto modo en forma espontánea a partir de la colonización cuáquera en los años cuarenta. Se estableció un parque natural de propiedad privada y la comunidad local, a través del Instituto Monteverde, la cooperativa de café y la fábrica de productos lácteos logró cohesionar u comportamiento empresarial que generó un turismo científico importante. El problema actual radica en que en Monteverde se introdujo un turismo distinto, más orientado a la aventura. Los antiguos

mecanismos de coordinación, basados en la confianza entre empresarios por la homogeneidad social, dejaron de ser efectivos. Ahora se evidencia la falta de un marco político-administrativo adecuado para gestionar el turismo en el lugar y resolver cuestiones tan básicas como la congestión de tráfico o la recolección de basura.

Ninguno de estos casos es enteramente blanco y negro. Se encuentran potencialidades, éxitos pero también fracasos y contradicciones en todos ellos. Sin embargo, la comparación de casos permite extraer algunas conclusiones sobre cómo se transita de ventajas básicas a ventajas superiores, y cuales son las potenciales trampas y conflictos en el proceso.

5. Conclusiones

Se transita de una ventaja heredada en ecoturismo a una ventaja mejorada, cuando existen las condiciones adecuadas para que la iniciativa privada invierte en la protección del medio ambiente. Si uno concibe el capital natural como el patrimonio principal con que cuenta el empresario ecoturístico, es lógico que el empresario esté interesado en invertir en él, como cualquier inversión que hace un empresario en su capital de trabajo. De hecho, se dan casos cuando de manera individual o aislada, empresarios con esta conciencia ambiental hacen un esfuerzo privado por mejorar las condiciones ambientales de un lugar con atractivo turístico de naturaleza. También puede suceder de forma espontánea en un grupo de empresas, cuando por cohesión social exista suficiente confianza en el grupo de que todos colaboran.

Está claro que esta inversión privada en capital natural será inferior a lo socialmente deseable, dado el carácter de bien público que tiene el capital natural. El empresario individual no puede captar enteramente el beneficio de su inversión (que es social y no excluyente), no puede evitar el problema del free-rider y sobre todo no tiene cómo evitar que haya acciones de otros que perjudican o disminuyan el valor de su inversión.

Por estas razones, es necesario crear un clima, un entorno adecuado para permitir acrecentar y asegurar la inversión privada en capital natural. Esto inequívocamente se traduce en el establecimiento de reglas, normas y una institucionalidad que permite la adecuada gestión y coordinación local. Es un marco institucional que permite al inversionista privado cuidar su inversión.

Un ejemplo muy sencillo y práctico es lograr un mecanismo que canalice recursos privados, de empresarios locales, hacia actividades colectivas de manejo ambiental. Puede ser esto a través de una contribución inicial o periódica, por ejemplo la venta de patentes o licencias de operación. Puede ser también a través de un porcentaje de ventas como en Bonito. El punto central es que estos recursos sean gestionados localmente, lo que genera el involucramiento del empresariado y la comunidad local en acciones colectivas en pro del capital natural.

Estos recursos por supuesto no son suficientes para proteger adecuadamente el medio ambiente, y será necesario o altamente conveniente que la autoridad nacional complemente estos recursos con financiamiento adicional para actividades de preservación, capacitación y educación, infraestructura etcétera. Pero cuando menos la contribución del empresario ecoturístico local fortalece el involucramiento de la comunidad local y genera una base sólida para la gestión descentralizada.

Se transita desde una ventaja mejorada a una superior cuando, aunado a lo anterior, la empresa privada se involucre en la investigación científica del lugar, para generar nuevos conocimientos que

son la base de la ventaja superior. Esto también puede tomar diferentes formas y se plasmará en la creación de instituciones propias. El empresario privado puede contribuir financieramente a la investigación científica o mejor aún puede involucrarse personalmente, transformándose en generador de nuevos conocimientos.

Esta es la base para la formación de guías y la capacitación de la población local, así como de la información sustantiva que se le ofrece al turista, todos ellos elementos indispensables para transformar una visita en aprendizaje y una experiencia inolvidable. Esto también es la base indispensable para la generación de tecnologías apropiadas, tanto de manejo como de operación ecoturísticas. Frecuentemente se ve que este conocimiento luego se transforma en productos y servicios vendibles como tal, fuera del lugar de origen. A su vez, la generación de conocimiento nuevo también es la base que permite el involucramiento de los turistas en forma más permanente, que establece un vínculo sólido entre el visitante y el lugar. Si a la experiencia se le agrega que el visitante tenga la posibilidad de contribuir a la generación de conocimiento, se le ha agregado otra ventaja de orden superior a la competitividad del ecoturismo.

En este trayecto de ventajas básicas a ventajas superiores no hay un solo camino que puede ser transitado. Cada lugar desarrollará su atractivo propio, con instituciones y normas adecuadas al lugar. Sin embargo, las constantes en la trayectoria son:

- - Un entorno adecuado para la inversión privada en capital natural
- - Una gestión local del patrimonio natural y los esfuerzos por obtener ingresos derivados del mismo en forma sustentable
- - Mecanismos que permitan la inversión privada en investigación científica y generación de conocimientos nuevos.